

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 光伸 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	248,305	32.5	19,628	475.7	19,603	490.6	14,642	548.2	14,659	561.6	11,625	22.5
2021年3月期第1四半期	187,463	△8.3	3,409	2.6	3,319	△0.6	2,259	△10.0	2,216	2.0	9,490	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	36.11	35.30
2021年3月期第1四半期	5.43	5.33

(注) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期連結結果計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,005,486	454,581	451,743	44.9
2021年3月期	976,771	453,998	451,141	46.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目途に決定してまいります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	537,000	16.3	45,000	115.1	34,500	123.7	84.99
通期	1,050,000	6.2	87,000	70.0	68,000	75.4	167.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	427,080,606株	2021年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	21,177,485株	2021年3月期	20,418,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	405,965,109株	2021年3月期1Q	408,404,225株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2021年8月4日(水)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染再拡大により国内消費の低迷は続いたものの、世界的な半導体不足や原材料価格高騰の影響のある中、欧米や中国向けの輸出の回復を背景に緩やかに回復しました。米国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗に伴って経済活動が再開し、サービス消費を中心に経済環境は改善傾向にあります。欧州経済は、ワクチン接種の急速な進捗や感染拡大のピークアウトに伴う活動制限緩和を受け、消費は回復局面となり、また世界景気の回復を背景に製造業を中心とした輸出も改善傾向にあります。中国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた需要の反動や景気対策により内需は緩やかに回復し、輸出においても世界景気の回復を受けて拡大基調が持続しております。東南アジアにおいては、新型コロナウイルスの感染抑え込みのための経済活動制限の影響やワクチン供給不足により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は248,305百万円と前年同期比60,842百万円(32.5%)の増収となりました。営業利益は19,628百万円と前年同期比16,219百万円(475.7%)の増益、税引前四半期利益は19,603百万円と前年同期比16,284百万円(490.6%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14,659百万円と前年同期比12,443百万円(561.6%)の増益となりました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けにおいて需要が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44,090百万円と前年同期比8,583百万円(24.2%)の増収となり、営業利益は10,918百万円と前年同期比3,764百万円(52.6%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトのスマートフォンにおける採用モデルの減少に伴う需要減はありましたが、車載モーターの需要増により、売上高は増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90,435百万円と前年同期比13,678百万円(17.8%)の増収となり、営業利益は7,886百万円と前年同期比5,564百万円(239.6%)の増益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。半導体デバイス、カメラ用アクチュエータは堅調に推移し、また世界的な外出抑制によるゲーム機器等の需要増を受けて機構部品の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は76,753百万円と前年同期比20,686百万円(36.9%)の増収となり、営業利益は5,085百万円と前年同期比5,159百万円の改善となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車部品は自動車市場の回復により需要が堅調に推移し、産業機器用部品も農機、建機向けに需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,869百万円と前年同期比17,805百万円(93.4%)の増収となり、営業損失は83百万円と前年同期比2,733百万円の改善となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は158百万円と前年同期比90百万円(131.1%)の増収、営業損失は549百万円と前年同期比122百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,629百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は2,750百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

② 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,005,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,715百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、その他の流動資産、有形固定資産、営業債権及びその他の債権の増減等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は550,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,132百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は454,581百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.9%と前連結会計年度末比1.3ポイント減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は159,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,197百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,317百万円の収入（前年同期は3,537百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、営業債務及びその他の債務の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、10,731百万円の支出（前年同期は34,108百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、7,847百万円の支出（前年同期は35,962百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増減、配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の実績が当初の見込みを上回ったことに加え、第2四半期以降も引き続きボールベアリング、モーター、半導体等の堅調な需要が見込まれることから、2021年5月7日の決算短信で公表いたしました業績予想を売上高について、1兆円から1兆500億円に、営業利益について、800億円から870億円に、親会社の所有者に帰属する当期利益については640億円から680億円にそれぞれ上方修正いたしました。

	第2四半期連結累計期間		通期	
売上高	537,000百万円	(16.3%)	1,050,000百万円	(6.2%)
営業利益	45,000百万円	(115.1%)	87,000百万円	(70.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	34,500百万円	(123.7%)	68,000百万円	(75.4%)

() は対前期増減率

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、前期の配当につきましては、中間期に14円、期末に14円に創業70年を記念して株主の皆様へ感謝の意を表し記念配当金として1株当たり8円を加えた22円の1株当たり年間配当36円を行いました。当期の中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	165,479	159,282
営業債権及びその他の債権	203,614	201,014
棚卸資産	171,368	195,472
その他の金融資産	19,970	20,383
その他の流動資産	14,844	27,932
流動資産合計	575,275	604,083
非流動資産		
有形固定資産	293,079	296,744
のれん	41,439	41,534
無形資産	18,666	18,343
その他の金融資産	23,506	21,960
繰延税金資産	16,892	16,942
その他の非流動資産	7,914	5,880
非流動資産合計	401,496	401,403
資産合計	976,771	1,005,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,673	163,573
社債及び借入金	137,141	142,243
その他の金融負債	8,798	11,485
未払法人所得税等	6,689	10,366
引当金	4,445	5,293
その他の流動負債	46,026	42,756
流動負債合計	345,772	375,716
非流動負債		
社債及び借入金	131,480	130,901
その他の金融負債	14,408	16,290
退職給付に係る負債	23,122	20,933
引当金	4,518	3,402
繰延税金負債	1,603	1,652
その他の非流動負債	1,870	2,011
非流動負債合計	177,001	175,189
負債合計	522,773	550,905
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	139,456	139,446
自己株式	△39,166	△41,251
利益剰余金	265,417	271,634
その他の資本の構成要素	17,175	13,655
親会社の所有者に帰属する持分合計	451,141	451,743
非支配持分	2,857	2,838
資本合計	453,998	454,581
負債及び資本合計	976,771	1,005,486

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	187,463	248,305
売上原価	155,858	198,966
売上総利益	31,605	49,339
販売費及び一般管理費	25,205	30,135
その他の収益	1,263	1,165
その他の費用	4,254	741
営業利益	3,409	19,628
金融収益	515	512
金融費用	605	537
税引前四半期利益	3,319	19,603
法人所得税費用	1,060	4,961
四半期利益	2,259	14,642
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,216	14,659
非支配持分	43	△17
四半期利益	2,259	14,642
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.43	36.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.33	35.30

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	2,259	14,642
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	885	751
純損益に振り替えられることのない項目 合計	885	751
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,179	△2,259
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,167	△1,509
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	6,346	△3,768
税引後その他の包括利益	7,231	△3,017
四半期包括利益	9,490	11,625
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,471	11,644
非支配持分	19	△19
四半期包括利益	9,490	11,625

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日 残高	68,259	134,707	△34,455	234,667	△8,807	△1,007
四半期利益	-	-	-	2,216	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,204	1,167
四半期包括利益	-	-	-	2,216	5,204	1,167
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	△5,718	-	-
非支配持分との取引	-	4,632	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	4,632	△1	△5,718	-	-
2020年6月30日 残高	68,259	139,339	△34,456	231,165	△3,603	160

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2020年4月1日 残高	1,008	△8,806	394,372	7,904	402,276
四半期利益	-	-	2,216	43	2,259
その他の包括利益	884	7,255	7,255	△24	7,231
四半期包括利益	884	7,255	9,471	19	9,490
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	0	-	0
配当金	-	-	△5,718	-	△5,718
非支配持分との取引	-	-	4,632	△4,632	-
所有者との取引額等合計	-	-	△1,087	△4,632	△5,719
2020年6月30日 残高	1,892	△1,551	402,756	3,291	406,047

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日 残高	68,259	139,456	△39,166	265,417	14,541	△676
四半期利益	-	-	-	14,659	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,257	△1,509
四半期包括利益	-	-	-	14,659	△2,257	△1,509
自己株式の取得	-	△11	△2,085	-	-	-
自己株式の処分	-	1	0	-	-	-
配当金	-	-	-	△8,947	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	505	-	-
所有者との取引額等合計	-	△10	△2,085	△8,442	-	-
2021年6月30日 残高	68,259	139,446	△41,251	271,634	12,284	△2,185

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2021年4月1日 残高	3,310	17,175	451,141	2,857	453,998
四半期利益	-	-	14,659	△17	14,642
その他の包括利益	751	△3,015	△3,015	△2	△3,017
四半期包括利益	751	△3,015	11,644	△19	11,625
自己株式の取得	-	-	△2,096	-	△2,096
自己株式の処分	-	-	1	-	1
配当金	-	-	△8,947	-	△8,947
利益剰余金への振替	△505	△505	-	-	-
所有者との取引額等合計	△505	△505	△11,042	-	△11,042
2021年6月30日 残高	3,556	13,655	451,743	2,838	454,581

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,319	19,603
減価償却費及び償却費	11,789	10,692
受取利息及び受取配当金	△409	△373
支払利息	390	384
固定資産除売却損益 (△は益)	△287	△70
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	24,140	2,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,642	△24,222
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,772	9,359
その他	△3,042	△5,287
小計	4,486	12,644
利息の受取額	266	229
配当金の受取額	152	160
利息の支払額	△371	△373
法人所得税の支払額	△996	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	12,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△744	△338
有形固定資産の取得による支出	△10,985	△11,952
有形固定資産の売却による収入	639	324
無形資産の取得による支出	△367	△395
有価証券の取得による支出	△330	△147
有価証券の売却及び償還による収入	288	1,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△22,686	—
その他	77	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,108	△10,731

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	48,239	5,048
長期借入金の返済による支出	△837	△666
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△4,620	—
自己株式の処分による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△1	△2,096
配当金の支払額	△5,718	△8,947
リース負債の返済による支出	△1,101	△1,187
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,962	△7,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,186	△6,197
現金及び現金同等物の期首残高	130,746	165,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,932	159,282

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、近年実施した企業結合によって経営統合された事業との融合がグループ全体において進んだこと、将来的な設備投資を念頭に既存設備の長期的な使用実態の把握が進んだこと、また、一部の事業における製品ライフサイクルの状況の変化を契機として、製造設備の耐用年数の包括的な見直しを行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の事業における機械装置の耐用年数を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,639百万円増加しております。

セグメント利益への影響につきましては、「(セグメント情報)」をご参照ください。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,507	76,757	56,067	19,064	68	—	187,463
セグメント間の売上高	1,166	1,184	8,465	—	394	△11,209	—
合計	36,673	77,941	64,532	19,064	462	△11,209	187,463
セグメント利益 又は損失(△)	7,154	2,322	△74	△2,816	△427	△2,750	3,409
金融収益	—	—	—	—	—	—	515
金融費用	—	—	—	—	—	—	605
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	3,319

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,090	90,435	76,753	36,869	158	—	248,305
セグメント間の売上高	1,868	2,552	7,598	25	489	△12,532	—
合計	45,958	92,987	84,351	36,894	647	△12,532	248,305
セグメント利益 又は損失(△)	10,918	7,886	5,085	△83	△549	△3,629	19,628
金融収益	—	—	—	—	—	—	512
金融費用	—	—	—	—	—	—	537
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	19,603

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。
2. 調整額の内容は、次のとおりであります。
セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。
当第1四半期連結会計期間より、「電子機器事業」に含まれていたスマート製品を「ミツミ事業」、「ミツミ事業」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン事業」、「ユーシン事業」に含まれていた住宅機器を「ミツミ事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。
前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。
5. 「(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械加工品事業」で549百万円、「電子機器事業」で511百万円、「ミツミ事業」で579百万円それぞれ増加しております。